

I R 誘致に反対!

カジノで未来はつくれない

千葉市議会議員 松井 かよ子

I R (Integrated Resort カジノを含む統合型リゾート) の誘致が全国各地で話題になっています。

県内では千葉市が、2019年夏から秋にかけて市内全域を想定して、I R 参入の意向がある企業・団体に情報提供を求めたところ、立地場所や事業構想、経済効果、治安対策等について国内外の8事業者から意見が寄せられました。これは横浜市で前年度に実施されたものと同じ手法です。その後横浜市では、I R については白紙としていた市長が情報提供を受けて一転、2019年8月末に誘致の意向を明らかにしたことから、「千葉でも同じことが起こるのではないか？」などと市民の間に反発が広がっています。

美浜区民の過半数が反対

千葉市議会では、2013年12月に「統合型リゾートの整備を推進する決議」が賛成多数で可決されました(市民ネットワークは反対)。市では議会の決議を受けて2014年に「幕張新都心におけるI R 導入可能性調査」を行い、報告書をまとめ、2015年1月に市民報告会を実施しています。この時の市民からの主な意見として「地元住民に定期的にアンケートを行い、定点観測をすべきである。」「市が知っていた情報

をその都度公開し、デメリットも含め積極的に情報を公開すべきである。」が挙げられていました。その後、カジノ誘致については国の動向を注視する状況が続いていましたが、2016年12月にI R 推進法が成立し、2018年7月にI R 実施法が成立したことから、自治体の誘致活動が本格化しました。しかし、2019年2月に実施されたちばぎん総合研究所のWEBアンケート調査によると、I R の導入については、幕張新都心の地元である美浜区民の56.0%が反対し、賛成の21.2%を大きく上回ったとの結果が公表されています。

こんなに悪影響が

I R 誘致については、「将来の人口減少にともなう財政悪化」を背景に、「観光客による消費額の増加」「税収の増加」「地元の雇用創出」「地元経済の活性化」が効果として挙がっていますが、同時に「カジノ」に関する以下のような懸念も寄せられています。

●カジノの導入は「ギャンブル依存症」の要因になり、市民生活に悪影響をもたらす

- カジノの利益は外資系をはじめとするカジノ事業者に入るが、ギャンブル依存症対策の経費は地元自治体負担することになり、市民の税金によってまかなわれる
- 現在でもイベント時には騒音・振動・光害線・違法駐車・交通渋滞などの悪影響が生じているが、24時間営業のカジノにより、恒常的に生活環境が悪化する
- 幕張新都心は地区計画によって住宅地区、商業地区、文教地区などの区分がされており、現在もパチンコ店などの遊興施設は認められていないにも関わらず、今からカジノを計画に入れることは既存施設や住民の利益に反するものである
- 住宅地区や文教地区には幼児から大学生までが居住・通学しており、青少年の生活環境や安全に悪影響をもたらす可能性がある
- 犯罪に関わる資金が流入し、マネーロンダリングなどが行われることによって、「千葉」「幕張」のイメージの低下が国内外に及ぶ

◆ ◆ ◆
カジノの利益は、市民の誰かが犠牲になることで得られるものです。

2020年を迎えて

市民ネットワーク千葉県共同代表
千葉県議会議員 伊藤とし子

新しい年を迎え、お慶び申し上げます。

昨年は台風15号、19号、10月25日の豪雨に見舞われました。被災された皆様にお見舞いを申し上げ、一日も早く元の生活に戻れることを祈っております。

気候変動がこれまでにない災害をもたらしていることを実感します。CO₂削減に取り組み、脱原発はもとより、地産地消エネルギーの取り組みなど政策提案につなげ、市民ネットワークの活動の柱として取り組んでいきます。

昨年は選挙の年でしたが、投票率の低下が課題です。暮らしの中の幸福感を取り戻すには、どうしたらいいのか、子どもや女性など弱者が大切にされる社会にするには、どうしたらいいのか、一緒に考えていきましょう。

安倍政権の元、日韓関係が悪化しています。韓国では朴槿恵前大統領を弾劾したキャンドル革命で象徴される民主化運動だけではなく、北欧型福祉国家を目指す政策が行われています。また、非正規職員の正職員化など、学ぶべき点が多くあります。私たちは市民レベルの交流で友好関係を取り戻していきたいと考えています。

暮らしは政治そのものです。あらためて、平和憲法を守り、誰もが大切にされる社会を目指し、市民ネットワークは活動を進めてまいります。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



韓国では



韓国のカジノ『カンウォンランド』周辺には質屋が立ち並び、ギャンブル依存症の韓国人が出入りする。

2～3面

特集

たび重なる災害から
何を学ぶか

重なる災害から 何を学ぶか

避難生活が続けながら新たな年を迎えた方がおられます。県の主要産業である農業分野でも大きな被害がでました。将来に向けて何ができるか特集します。

台風15号災害対応と

その後の改善を検証する

千葉県議会議員 伊藤とし子

大型台風の被害に見舞われた日本列島。地球温暖化の影響で海水温が上がり、今後も同様の事態になることは覚悟しておかなければなりません。特に台風15号の千葉県対応は、たくさんの課題を残しました。

台風15号風速57m

9月8日から9日にかけて千葉県に上陸した台風15号は千葉市中央区で風速57mを超えました。ポランティアに行った鋸南町で見た、大きなビニールハウスがなぎ倒された状況からも強風の威力が想像されました。倒木による送電線の分断が停電長期化の原因でしたが、続く台風でさらに送電線が傷み、停電が断続的に続きました。

森田知事が防災対策本部を立ち上げたのは上陸から丸一日経った10日の朝、現地視察は5日後。初期対応の悪さは県庁全体を覆っていた「他人事対応」です。

防災情報システムは役に立ったのか？

2011年震災後に整備した防災情報システム。市町村が入力した被災地情報を県庁で集約するはずでした。ところが、肝心の市町村は現場対応に追われ、入力する余力はな

く、県への報告は不可能でした。さらに、館山市、南房総市、鋸南町等被害が深刻な地域では、停電で通信網がダウンし、支援要請もできなかったのです。それを被害がないと解釈してし



専門職人が不足し、緊急のブルーシート張りも間に合いません。

ブルーシートは取りにきて！

各自治体は災害直後から県にプ

ルシーートの提供を頼みましたが、遠方の県防災倉庫まで取りに来るようには言われたとのこと。しょうがなく取りに行きましたが、市と県の意識の隔たりを感じます。その後県は電話で被災状況を探るだけで、なかなか現地に足を運びませんでした。国からはいち早く職員が自治体に派遣され、東電との対応に当たったと聞きます。

台風19号	10/25豪雨
1	11
1	1
23	5
14	14
69	43
1,681	196
25	1,393
69	1,305
0	0
0	99
19億7,300万円	6億3,300万円

64万1,000軒
千葉県防災ポータルサイトから引用



10月25日豪雨で浸水被害を起こした住宅街

停電対策は

停電は早期に解決すると東電はいち早く発表。しかしその後復旧が遅れると訂正。移動電源車や人員確保が遅れ、高齢者施設ではエアコンが使えず、熱中症で死者まで出ました。

スーパー豪雨との闘い

政策調査室 大野博美

ハツ場ダムは本当に役に立ったのか？

10月、東日本を襲った台風19号は記録的な大雨を降らせ、千曲川をはじめ、堤防決壊は7つの県で71河川140か所に及びました。それでも利根川が決壊しなかったのは、「ハツ場ダムのおかげ。ヤンバ、good job」という声が、インターネット上に溢れました。果たして真相は？

空っぽだったから助かった

ハツ場ダムの総貯水量は1億750万m³。内訳は①洪水調節6,500万m³。②飲み水用2,500万m³。③底に溜まる堆砂1,750万m³。

ハツ場ダムは今年9月末に完成し、10月1日から徐々に試験湛水を始めました。ほとんど空っぽ状態でした。そこへ台風19号の豪雨。2日間

議会では提案

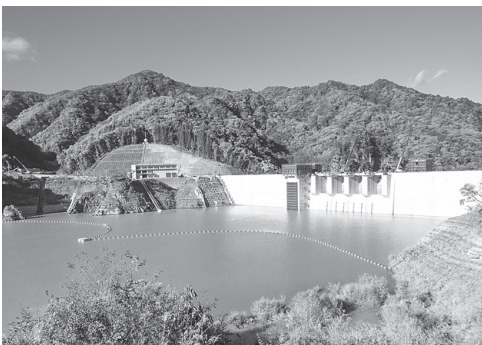
非常用発電機は、468機中約250機が11力所の県備蓄倉庫に眠っていたことが後日判明しました。各地の市役所が停電で機能不全に陥っていたことを考えると、県の積極的な対応があれば、もっと早く被害状況が把握できたはず。

9月議会質問では、県としてブルーシート張りの支援体制を作ることとを提案。早速、被災者と専門家をつなぐ支援事業が実現しました。さらに、知事は防災直後に、ヘリコプターで被災状況の把握をすべきだったと対応の遅れを指摘しました。また、昨年4月に和歌山県が関西電力と締結した「電力会社抜きで県

問われる知事の責任

が倒木を撤去できる協定」や、ドローンによる効率的な情報収集を提案しました。12月議会ではそのどれもが実現することになりました。

庁内検証では、暴風・大規模停電被害への認識の甘さや被災現場との連携不足、知事・職員の対応の課題が浮き彫りになりました。さらに12月議会では、知事に連絡がとれるのは秘書課と特別秘書だけで、幹部職員も直接連絡が取れない問題が明らかになりました。庁内検証結果をもとに外部識者による検証が、今年度中に報告される予定です。今回の反省をふまえ、県民の安心安全を守る政策につなげるよう、求めていきます。



ハツ場ダムの効果は、利根川中流でわずか17cm水位を下げただけ。下流にいくほど効果はなくなる。

急放流」を行います。

今回も6つのダムで緊急放流が行なわれましたが、神奈川県の城山ダムでは、緊急放流の開始時刻が何度も変更され、下流の住民に大混乱を招きました。昨年7月の西日本豪雨では、愛媛県の肱川で2つのダムを緊急放流し、8人も犠牲者が出ています。ハツ場ダムはたまたま空っぽだったので、緊急放流を免れました。運が良かったと言えません。

恐ろしい緊急放流

で一気に満水になりました。つまり、②と③がゼロ状態だったから、入れ物全部洪水調節に使えたのです。

通常は、最低でも②と③で4,250万m³の水が入っています。1億m³もの雨が降れば、4,000万m³以上の水が溢れてしまいます。こ

ういう場合、ダムは決壊を防ぐために、一気に大量の水を放出する「緊

たび重なる台風

まったく県庁職員。しかしSNS上では被害状況が次々とアップされ、事態の深刻さが知られることとなりました。県が職員を現地に派遣し始めたのは台風上陸の4日後。システム頼みが初動対応の遅れにつながりました。

数字で振り返る千葉県の災害

		台風15号
人的被害 (単位：人)	死者	0
	重傷者	8
	軽症者	74
住宅被害 (単位：件)	全壊	311
	半壊	3,594
	一部損壊	59,616
	床上浸水	37
	床下浸水	65
道路被害 (単位：ヶ所)	国道・県道	1
	市町村道	37
農林水産業被害総額		427億5,500万円

※台風15号によるピーク時停電戸数（最大）

市民の時間 civil time

「死の商人」おこつわり 幕張メッセでの武器見本市に 410人が大抗議！

武器取引反対ネットワーク「NAJAT」代表 杉原浩司

台風・豪雨災害で痛めつけられている千葉県に、世界から「死の商人」が集結した。11月18〜20日、幕張メッセで陸海空、サイバーなどを扱う日本初の総合武器見本市「DOSE-JAPAN」が開催された。

武器見本市は、憲法九条のみならず、「戦争という手段によらずに紛争を解決する道を追求める」と明記した「非核平和千葉県宣言」にも違反する。開催中止を求める市民は、県への要請、署名提出、県議会請願、街頭アピール、政府交渉や院内集会など、様々な行動を展開してきた。

開催初日の11月18日、会場前での大抗議アピールには、過去最大規模の410人が参加。井上哲士参院議員(共産、伊丹渥さん(アーツィスト)、矢向由季さん(日本山妙法寺)、秦ちなつさん(千葉健生病院看護師)、韓国の平和活動家4名、崎山比早子さん(元国

会事故調委員)がスピーチを行い、

英国の武器貿易反対キャンペーン(CAT)、中村久司さん、川崎哲さん(ICAN国際連帯委員)、ブルース・ギャグノンさん(地球ネット)、イスラエルのイタイ・マック弁護士、パレスチナ人民支援国際委員会、宮川伸衆院議員(立憲)、小池晃参院議員(共産)のメッセージも紹介された。最後にヒューマンチェーン(人間の鎖)を作り、武器で殺される人々に思いをはせて体を横たえる「ダイ・イン」で抗議した。



武器により命を奪われる人々に思いをはせて行われた「ダイ・イン」



予想通り、日本の武器見本市史上、最も露骨な武器展示となった。最大の問題はサウジアラビア等によるイエメン人虐殺、イスラエルによるパレスチナ人虐殺、トルコによるクルド人虐殺など、現在進行形の戦争犯罪に武器を供給している軍需企業に商機を提供したとだ。

今回、武器見本市は大きく報じられたが、一方で怖いのは、これが常態化することだ。軍産複合体による「戦争経済圏」に日本が組み込まれることが懸念される。既に、「DOSE-JAPAN」は2021年5月19日からの幕張メッセでの開催が予告されている。平和運動に限らず、気候危機、移民、貧困などの運動が連携する英国の「DOSE」抗議運動のよ

頻発する洪水被害にどう対応するのか

ダムは人の命を守ると同時に、人の命を奪う両刃の剣です。ダムに頼らず、川の水位を下げる河床掘削や川幅を広げる拡幅工事、堤防強化や護岸工事こそ急ぐべきです。

安い堤防改修より、高いダム!?

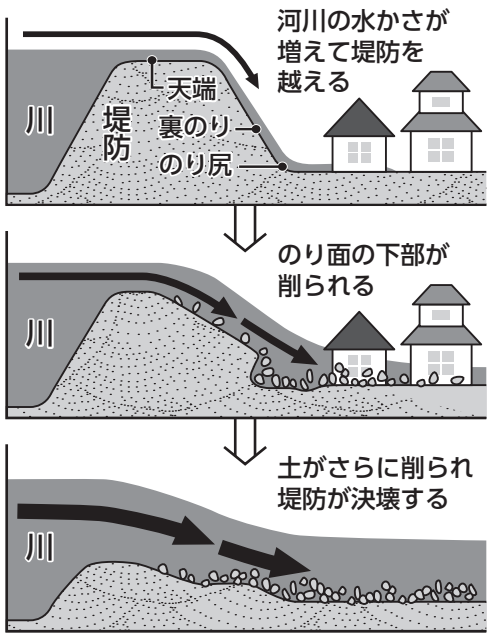
堤防は、越水により裏のり(住宅側のり面)の下部が削られ、そこから崩れていき決壊します。これを防ぐためには、矢板を垂直に打ち込む工法や、裏のり面を遮水シートで保護する「耐越水堤防工事」が非常に有効です。

しかも、これらの工法は「ダムよりもはるかに安上がり」です。耐越水堤防工事の場合、1メートル30万〜50万円です。旧建設省(現国土交通省)は2000年に本格的に普及させる方針を打ち出しました。ところが、わずか2年後、国土交通省は突如方針を転換、この工法は国が認められないとお蔵入りにしてしまったのです。この裏には、当時、熊本県の川辺ダムに反対する住民が「耐越水堤防を整備すればダムは不要」と指摘したことで、川辺ダム推進に支障をきたすことを恐れた国土交通省の思惑があると言われています。

命よりも金なのか?

片や、国が進めるダムやスーパー堤防は、巨額の費用がかかります。例えばハツ場ダムは、関連事業費を入れると総額約6,500億円〜7,000億円に達します。しかも、ダムの治水効果は極めて限定的です。ダム周辺だけに大雨が降れば効果はありますが、台風19号のように広範囲の豪雨に対しては、ほとんど効果はありません。ダムに巨額の費用を支出する分、河川改修費用が削られてきた経緯もあります。ハツ場ダムをはじめ、ダム利権に群がる政治家、土木事業者などは「原究ムラ」と同様、「ダムムラ」と呼ばれています。また、スーパー堤防は更に高額です。1メートル当たりの工事費が3,000万〜4,000万円もかかります。その上広い面積を必要とするので、立ち退きを強いられる住民との紛争が続き、遅々として進んでい

越水による堤防決壊プロセス



比較的低コストの耐越水堤防工法

耐越水堤防(フロンティア堤防、アーモアレビー〈鎧型堤防〉)川裏側の法面を遮水シートと接続ブロック等で保護して、越水による洗掘を防ぐようにする。

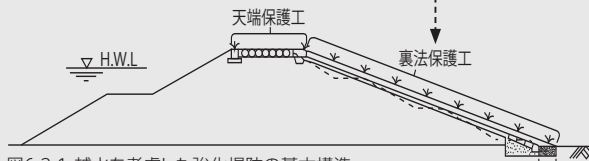


図6.3.1 越水を考慮した強化堤防の基本構造 (建設省「河川堤防設計指針(第3稿)」2000年3月)

が来ています。務ですが、同時に、地球的視野で気候変動への対応も考えて行かなければなりません。激甚災害をもたらしている真の原因が地球温暖化である

降雨の激甚化に 追いつけない!

ません。しかも、この事業は長大な裏のり面に住宅地を作る「区画整理事業」が本来の目的ともいわれ、治水を隠れ蓑にした宅地造成事業と揶揄されています。

ただでさえ整備が遅れている河川改修ですが、今行われている河川改修のほとんどが、時間雨量50mmへの対応を目標としています。ところが、10月25日の豪雨では、佐倉市で時間雨量54mm、千葉市や八街市で100mmを記録しました。佐倉市を流れる高崎川の上流八街市で大量の雨が降ったので、下流の鹿島川との合流地点で氾濫が起きてしまいました。全国的にも50mmを超える豪雨は珍しくありません。台風19号では、箱根町で1,000mmという観測史上最大の雨量が記録されました。温暖化で海水の温度が上昇し、台風の大

型化と降雨の激甚化を招いていると言われています。今後は、河床掘削や川幅拡幅、堤防強化と護岸工事などの河川改修工事

市民ネットワーク千葉県

第27回 定期総会のお知らせ

日時 2020年1月25日(土) 13時30分から

会場 千葉市ハーモニープラザ(千葉市男女共同参画センター) 3Fイベントホール

総会は各地域ネット選出の代議員が出席して行われますが、会員はオブザーバーとして出席できます。なお交流会は、春に開催の予定です。



四街道市議会議員選挙

よつかいどう市民ネットワーク

立候補
予定者

大越とみ子 2期目

2.16▶告示 / 2.23▶投開票

報告

9/28

本当はどうなの？日韓問題
～マスコミが報じない真実を探る

韓国の文在寅(ムン・ジェイン)政権に対する政府、世論、マスコミのバッシングが一向に収まりません。マスコミ報道は官邸情報の垂れ流し、それによって形成される世論は、朝鮮半島と東アジアの平和と共存・共生にとって脅威となりかねません。講師の白石孝さんは日韓市民交流を進めている「希望連帯」代表です。



白石 孝さん

朝鮮半島は第二次大戦後の冷戦体制の現場であり、今なお「朝鮮戦争」は停戦に至っていません。大韓民国の長期にわたる保守政権は、反共政策のもと財閥優遇の政策をとってきました。1965年の日韓条約と請求権協定もその枠組みを補完強化するものでした。

2011年の朴元淳(パク・ウォンスン) ソウル市政と2年前の文在寅政権の誕生は、こうした保守政権打倒の結果によるものです。この経緯の理解が日本では決定的に欠けていると白石さんは指摘します。大韓民国においては「平和」と「貧困と格差の是正」は両輪一体のものであり、それがあの延べ1,700万人による「キャンドル革命」を生んだのです。

同様の運動の経験を持たず、朝鮮半島侵略・支配の歴史への認識が浅く、アジア蔑視から脱却できない日本人のありかたが、安倍政権の対韓国政策を支え、現在の不毛な状況を生んでいる、と白石さんは強調しました。

市民れんらく帳

お問い合わせ

市民ネットワーク千葉県
TEL 043-201-1051

●リレートーク&デモ

～4年連続の米軍参加の習志野基地「降下訓練始め」に抗議する～
日時(会場)：1月12日(日) 10時(JR津田沼駅北口)

11時半(津田沼一丁目公園よりデモ出発)

主催：パトリオットミサイルはいらない！習志野基地行動実行委員会
連絡先：090-3509-8732 hiro.steiner@icloud.com

●学習会「船橋に住む外国人の暮らし～その住み心地は？」

日時：2月11日(火・祝) 15時～

会場：コミュニティカフェひなたぼっこ

参加費：500円(ドリンク付き)

主催：市民ネットワーク・ふなばし

お知らせ 地域 ネット 総会

市民ネットワーク・のだ	2月16日(日)	04-7123-6981
市民ネットワーク・かしわ	2月 8日(土)	04-7166-6648
市民ネットワーク・ふなばし	2月11日(火・祝)	047-426-8321
さくら・市民ネットワーク	2月 8日(土)	043-462-0618
きさらず市民ネットワーク	2月 4日(火)	0438-36-0677
市民ネットワークちば	2月11日(火・祝)	043-379-4958

詳細は各ネットにお問い合わせください。

県議団のアメリカ西海岸視察が県議会閉会日に賛成多数で承認されました。
予算は2,500万円。日程は1月20日～26日。視察目的は

伊藤とし子
佐倉市・酒々井町選出
県議会議員

びっくり
県政だより

公費で県議が海外視察

ICT利活用、防災対策、外国人観光客の誘客などの調査となっています。参加議員は自民10名、立憲民主2名、千葉民主2名、諸派・無所属2名の16名で、政務活動費とは別の100%公費での海外視察です。海外視察への批判を受け、一度は中断していたのですが、6年前に復活しました。視察目的も今更？と首をひねる内容です。なにより、立て続けの台風被害を受け、復興の目途もたっていない状況で、海外視察を提案するとはいかなものなのでしょうか。海外視察が必要ならば、政務活動費で行くべきです。

これまでの海外視察

年度	行き先	参加者	職員	費用(万円)
2015年	ブラジル	9(自民6、民主2、他1)	3	1,966
2016年	イギリス	16(自民11、民進4、他1)	3	1,814
2017年	インドネシア・フィリピン	5(自民3、民進2)	2	683
2018年	タイ・シンガポール	9(自民7、千葉民主2)	2	600

県政を牽制！～追いつめられる森田知事～

伊藤とし子の議会質問がきっかけとなり、台風一過の9月9日、10日、森田知事がどこで何をしていたかについて疑問噴出。11月には、週刊誌が「知事は芝山の『別荘』に行っていた」とスクープ。新聞やテレビが追いかける騒ぎになりましたが、知事からは納得できる説明は一切ありません。市民からは「知事を告発するべき」「リコールもあり」などの声が連日寄せられています。

森田知事が初当選した2009年、「自民党支部長なのに、完全無所属と喧伝したのは公職選挙法違反」として、市民ネットワーク千葉県が中心となり森田氏を告発。告発に名を連ねる委任状が全国から854通も届き、話題となりました。

また、2016年には、「年間151日も休み、登庁しても政策協議は1時間以下」という記事を県ネット情報紙に掲載。このときの「森田知事の366日」と題した円グラフは、今回の騒動でマスコミに繰り返し使われました。

森田知事の「働かない知事」のイメージは、台風15号でますます鮮明になっています。来年に迫る知事選挙。私たちはどう動くか。県民は注目しています。

県政担当 H.O

オスプレイは いらない！

陸上自衛隊が3,600億円以上の税金で購入した17機のオスプレイの「暫定配備先」が、陸自木更津基地になろうとしています。「暫定」の理由は正式の配備先である佐賀空港使用の目処がつかないことで、「暫定」期間がいつまでなのか白紙です。すでに製造され、米国内で陸自隊員が操縦訓練を行っている5機は本年度内に日本に納入されます。オスプレイ運用部隊も年度内に新設されます。

オスプレイの問題点は繰り返し指摘されていて、乗員死亡も含む重大事故が頻繁に起きています。通常の軍用機とは異なる「低周波」騒音被害も沖縄で証明済みです。これらは木更津市と周辺自治体だけの問題ではありません。防衛省は「現行の飛行ルートで訓練をする」「習志野基地の第一空挺団が搭乗する」と説明会で明言しています。陸自の大型ヘリの飛行を目にしている地域も多いと思いますが、そこにオスプレイが加わるのです。とりわけ低空での飛行訓練がくり返されている習志野演習場周辺では深刻な問題です。

軍事的な合理性も費用対効果の精査も皆無、関係自治体の住民の意思も無視してのオスプレイの配備強行に市民ネットワークは断固として抗議します。

政策調査室長 吉沢弘志